



2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社コナカ 上場取引所 東
 コード番号 7494 URL https://www.konaka.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長CEOグループ代表 (氏名) 湖中 謙介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO管理本部長 (氏名) 土屋 繁之 TEL 045 (825) 7700
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	37,117	△25.0	△1,869	—	△3,836	—	△6,053	—
2019年9月期第3四半期	49,521	△6.5	1,709	△27.4	1,986	△27.4	683	△54.8

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 △4,462百万円 (-%) 2019年9月期第3四半期 814百万円 (△60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	△207.92	—
2019年9月期第3四半期	23.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	66,955	37,863	55.3
2019年9月期	67,556	42,862	62.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 37,036百万円 2019年9月期 41,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年9月期	—	10.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年9月期の期末配当につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2020年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点では適正かつ合理的な算定が困難なため、引続き「未定」とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算定が出来次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社 社名 一、除外1社 (社名) 株式会社フタタ

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	31,146,685株	2019年9月期	31,146,685株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	2,030,095株	2019年9月期	2,029,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	29,116,740株	2019年9月期3Q	29,117,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出や外出自粛要請等の影響により、一段と停滞することになりました。

このような状況のもと、主力のファッション事業につきましては、お客様ならびに従業員の健康と安全の確保を第一に、多数の店舗で臨時休業または時間短縮営業を実施いたしました。事態の推移に合わせて店舗営業の正常化を図りつつ、ワイシャツ素材を使用した『洗える立体マスク』や、テレワークにも対応する新しい仕事服『RBCリアルビジネスカジュアル』ラインも発売いたしました。需要の急速な落ち込みや来店客数の大幅な減少による影響を埋め合わせるまでには至りませんでした。この結果、売上高は351億98百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」「からやま」ともに堅調に推移し、売上高は13億66百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

教育事業につきましても、「Kids Duo International」「Kids Duo」ともにほぼ計画通り推移し、売上高は5億52百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は371億17百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は18億69百万円（前年同期は営業利益17億9百万円）、経常損失は持分法による投資損失22億85百万円の計上等により38億36百万円（前年同期は経常利益19億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億83百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は297億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円増加いたしました。これは主に商品及び製品が6億50百万円増加したことによるものであります。固定資産は371億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11億27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は669億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億1百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は167億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億11百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が33億83百万円減少したものの、短期借入金が51億75百万円増加したことによるものであります。固定負債は123億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億85百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が23億92百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は290億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ43億97百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は378億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億99百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は62.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による今後の見通しが不透明であり、現時点では適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なことから、2020年9月期通期業績予想を未定としております。詳細につきましては、本日公表いたしました「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,542	8,797
受取手形及び売掛金	1,846	1,607
商品及び製品	17,043	17,693
原材料及び貯蔵品	349	338
その他	1,299	1,345
貸倒引当金	-	△0
流動資産合計	29,081	29,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,292	6,481
土地	10,983	10,771
その他(純額)	886	782
有形固定資産合計	19,162	18,035
無形固定資産		
その他	381	513
無形固定資産合計	381	513
投資その他の資産		
投資有価証券	9,271	9,377
敷金及び保証金	7,957	7,688
退職給付に係る資産	216	250
その他	1,537	1,360
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	18,931	18,624
固定資産合計	38,474	37,172
資産合計	67,556	66,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291	1,176
電子記録債務	2,415	2,743
短期借入金	4,050	9,225
1年内返済予定の長期借入金	4,315	932
未払法人税等	342	146
賞与引当金	299	194
その他	2,617	2,327
流動負債合計	15,332	16,744
固定負債		
長期借入金	4,869	7,262
退職給付に係る負債	573	559
役員退職慰労引当金	178	25
ポイント引当金	874	640
その他	2,864	3,859
固定負債合計	9,360	12,346
負債合計	24,693	29,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	22,058	15,473
自己株式	△3,342	△3,342
株主資本合計	38,767	32,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,057	4,758
為替換算調整勘定	77	66
退職給付に係る調整累計額	44	29
その他の包括利益累計額合計	3,179	4,854
非支配株主持分	916	827
純資産合計	42,862	37,863
負債純資産合計	67,556	66,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	49,521	37,117
売上原価	22,699	17,794
売上総利益	26,821	19,323
販売費及び一般管理費	25,112	21,192
営業利益又は営業損失(△)	1,709	△1,869
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	71	81
不動産賃貸料	388	368
為替差益	36	—
その他	81	107
営業外収益合計	594	569
営業外費用		
支払利息	47	45
持分法による投資損失	—	2,285
デリバティブ評価損	71	—
不動産賃貸費用	149	93
その他	47	112
営業外費用合計	317	2,537
経常利益又は経常損失(△)	1,986	△3,836
特別利益		
固定資産売却益	4	68
特別利益合計	4	68
特別損失		
固定資産除却損	31	22
減損損失	686	1,218
店舗閉鎖損失	111	40
臨時休業による損失	—	790
その他	—	75
特別損失合計	829	2,147
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,162	△5,915
法人税、住民税及び事業税	287	156
法人税等調整額	168	63
法人税等合計	455	220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	706	△6,136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	683	△6,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	706	△6,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	1,702
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整額	△47	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	108	1,673
四半期包括利益	814	△4,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796	△4,378
非支配株主に係る四半期包括利益	18	△84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社フタタは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を行うため取引金融機関とシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。

(1) 連結子会社である株式会社フィットハウスにおけるシンジケートローン契約(2018年9月25日締結)

当第3四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン借入実行残高 41億25百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2018年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額を、2017年8月期の事業年度末日の修正純資産金額又は直前の事業年度末日修正純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2018年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における営業損益及び修正経常損益のいずれかを損失としないこと。

(2) 当社におけるシンジケートローン契約(2020年3月26日締結)

当第3四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン借入実行残高 69億50百万円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2019年9月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3) 当社におけるコミットメントライン契約(2020年6月17日締結)

当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン借入実行残高 10億円

契約に付されている財務制限条項は以下のとおりであります。

- ① 2020年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、前年度比75%以上に維持すること。

（重要な後発事象）

（重要な合併）

（1）企業結合の概況

2020年5月1日開催の当社の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィットハウス（以下「フィットハウス」）と当社の持分法適用関連会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（以下「サマンサタバサ」）を合併することについて決議し、2020年7月21日付で合併いたしました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サマンサタバサ

事業の内容 バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

サマンサタバサは昨年9月の当社との資本業務提携により、持分法適用関連会社となりましたが、店舗の出店におけるノウハウや情報共有、サマンサタバサより当社への商品供給、人材交流等の連携を進め、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格指向が続く厳しい市場環境の中で、昨年10月の消費税増税や天候不順、さらには4月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による店舗の休業や消費マインドの大幅な低下により先行き極めて不透明な状況下、当社グループとの連携をさらに強化し、財務基盤を安定させるとともに業績向上を図っていくことが喫緊の課題となりました。

一方、フィットハウスは、東海地区を中心にシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売事業を営んでおりますが、現在の消費者の低価格志向を踏まえ、従来の海外ブランドを中心とした高価格商品の販売から、「製造小売（SPA）」システムを利用した高粗利の自社商品の開発・販売へビジネスモデルを転換していくことが、今後の成長のための重要な課題となっております。

当社は、本合併により両社の経営課題を早期に解決するとともに、存続会社となるサマンサタバサが当社の連結子会社となることから、当社グループにおけるファッション事業の競争力強化とともに経営資源の最適化・効率化を図ることを目指しております。

③ 企業結合日

2020年7月21日

④ 企業結合の法的形式

サマンサタバサを吸収合併存続会社、フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 合併後の企業の名称

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

⑥ 議決権比率

取得直前に所有する議決権比率 31.3%

企業結合日に追加取得する議決権比率 27.8%

取得後の議決権比率 59.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）の取得企業の決定方法の考え方に基づき、フィットハウスを取得企業と決定しております。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式を対価としております。取得原価は、現時点で確定しておりません。

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

	サマンサタバサ (存続会社)	フィットハウス (消滅会社)
合併比率	1	1.4

② 合併比率の算定方法

フィットハウス及びサマンサタバサは、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。フィットハウスは第三者算定機関としてピナクル株式会社を起用し、サマンサタバサは第三者算定機関としてベネディ・コンサルティング株式会社を起用いたしました。両社は、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれ両社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で合併比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に「①株式の種類別の交換比率」に記載の合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

③ 交付株式数

本合併によりサマンサタバサが発行する新株式数：普通株式30,555,417株

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では、確定していません。

(5) のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では、確定していません。

(6) その他

同日付で当社より運転資金としてサマンサタバサに8億円の資金を貸付しております。

返済期限 2020年9月30日

利 率 市場金利等を勘案して決定しております。